

## 【調査結果】

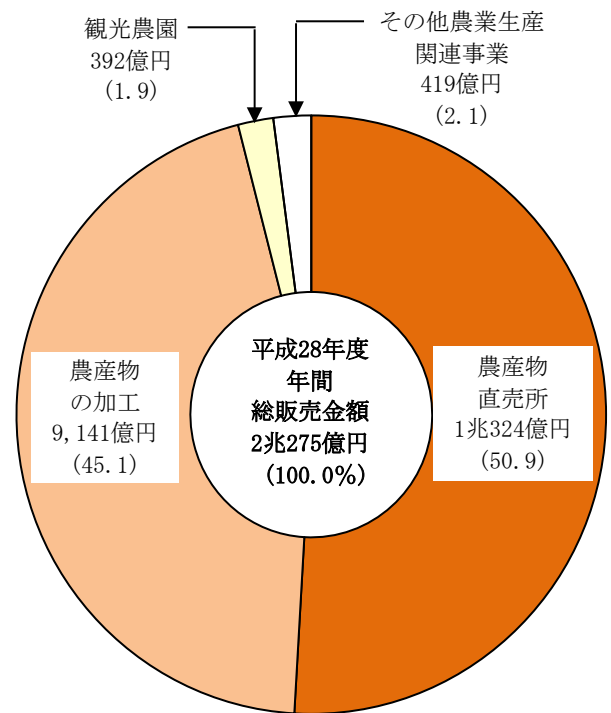
### 1 農業生産関連事業の年間総販売金額

(1) 平成28年度の全国の農業生産関連事業による年間総販売金額は2兆275億円で、前年度に比べ3.0%増加した。

(2) 業態別にみると、農産物直売所は1兆324億円、農産物の加工は9,141億円、観光農園は392億円となり、前年度に比べそれぞれ3.5%、2.4%、3.7%増加した。

年間総販売金額に占める業態別の割合をみると、農産物直売所が最も高く全体の約半数を占め、次位の農産物の加工と合わせると全体の9割超を占めている。

図1 農業生産関連事業の年間総販売金額（全国）  
（平成28年度）



注：「その他農業生産関連事業」は、農家民宿及び農家レストランの年間販売金額である（以下表1まで同じ。）。

表1 農業生産関連事業の業態別年間総販売金額（全国）

区 分	年間 総販売金額	農産物の加工			農産物直売所			観光農園	その他 農業生産 関連事業
		計	農業 経営体	農業協同 組合等	計	農業 経営体	農業協同 組合等		
平成27年度	1,968,047	892,291	329,562	562,729	997,394	152,747	844,647	37,798	40,564
<b>28</b>	<b>2,027,512</b>	<b>914,086</b>	<b>334,753</b>	<b>579,334</b>	<b>1,032,367</b>	<b>170,084</b>	<b>862,282</b>	<b>39,209</b>	<b>41,850</b>
対前年度比(%)	103.0	102.4	101.6	103.0	103.5	111.4	102.1	103.7	103.2

注：統計数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しないことがある（以下、表2まで同じ。）。

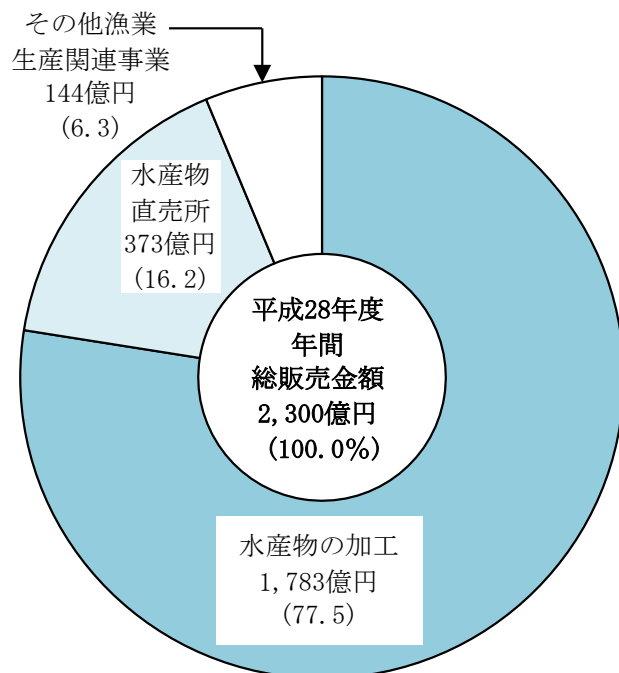
## 2 漁業生産関連事業の年間総販売金額

(1) 平成28年度の全国の漁業生産関連事業による年間総販売金額は2,300億円で、前年度に比べ1.6%減少した。

(2) 業態別にみると、水産物の加工は1,783億円、水産物直売所は373億円で、前年度に比べ水産物の加工は3.5%減少し、水産物直売所は2.3%増加した。

年間総販売金額に占める業態別の割合をみると、水産物の加工で全体の約8割を占めている。

図2 漁業生産関連事業の年間総販売金額（全国）  
（平成28年度）



注：「その他漁業生産関連事業」は、漁家民宿及び漁家レストランの年間販売金額である（以下表2まで同じ。）。

表2 漁業生産関連事業の業態別年間総販売金額（全国）

単位：100万円

区分	年間 総販売金額	水産物の加工			水産物直売所			その他 漁業生産 関連事業
		計	漁業 経営体	漁業協同 組合等	計	漁業 経営体	漁業協同 組合等	
平成27年度	233,639	184,710	76,637	108,073	36,486	8,002	28,484	12,444
<b>28</b>	<b>230,012</b>	<b>178,271</b>	<b>78,169</b>	<b>100,102</b>	<b>37,315</b>	<b>8,682</b>	<b>28,634</b>	<b>14,426</b>
対前年度比（%）	98.4	96.5	102.0	92.6	102.3	108.5	100.5	115.9

◎ 累年データ

農業生産関連事業及び漁業生産関連事業の年間総販売金額の推移

単位：100万円

区 分	農業生産関連事業			漁業生産関連事業		
	年間総販売金額	農産物の加工	農産物直売所	年間総販売金額	水産物の加工	水産物直売所
平成22年度	1) 1,654,372	778,332	817,586	…	…	…
23	1) 1,635,989	780,118	792,734	2) 161,521	133,912	27,609
24	1,739,418	823,730	844,818	2) 185,361	154,250	31,112
25	1,817,468	840,670	902,555	2) 203,191	171,916	31,275
26	1,867,233	857,678	935,630	2) 205,593	172,388	33,204
27	1,968,047	892,291	997,394	233,639	184,710	36,486
<b>28</b>	<b>2,027,512</b>	<b>914,086</b>	<b>1,032,367</b>	<b>230,012</b>	<b>178,271</b>	<b>37,315</b>

資料：農林水産省統計部『6次産業化総合調査報告』

注：1 漁業生産関連事業は平成23年度から調査を実施したため、平成22年度の値は把握していない。

2 東日本大震災の影響により、①平成22年度は、青森県、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域、②平成23年度は、青森県、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域（漁業生産関連事業は岩手県、宮城県及び福島県については全域）、③平成24年度は、東京電力福島第1原子力発電所事故に伴い設定された平成25年4月1日時点の警戒区域及び避難指示区域であり、福島県楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに田村市、南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域を調査範囲から除外した。

1)は、農業協同組合等が運営する農家レストランの値は含まない。

2)は、漁家民宿及び漁家レストランの値は含まない。